

## 平成27年度における国立大学法人富山大学の中小企業者に関する契約の方針

国立大学法人富山大学（以下「本学」という。）は、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」（昭和41年法律第97号）第5条の規定に基づき、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（平成27年8月28日閣議決定。以下「基本方針」という。）に即して、平成27年度における新規中小企業者をはじめとする中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針（以下「本方針」という。）を以下のように定める。

### 第1 中小企業者の受注の機会の増大の目標に関する事項

#### 1 中小企業・小規模事業者向け契約目標

本学は、平成27年度における官公需予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約の金額が約121億円、比率が86.8%になるよう努めるものとする。

#### 2 新規中小企業者向け契約目標

上記の中小企業・小規模事業者向け契約金額のうち、新規中小企業者の契約比率については、平成26年度における本学の官公需契約実績227億円の約0.4%程度と推計されることを踏まえ（注）、平成27年度から平成29年度までの3年間で、平成26年度比で倍増の水準となるように努めるものとする。

（注）中小企業庁が各府省等から平成26年度上半期の官公需における契約データを手して、民間調査機関に委託して調査を実施。

### 第2 中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる措置に関する事項

本学は、中小企業・小規模事業者の受注の機会の増大を図るため、基本方針に即すとともに、次のとおり取り組む。

#### 1 東日本大震災の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮

被災地域における需給の状況、原材料及び人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況（例えば季節要因）等を考慮するよう努めるものとする。

また、物件の発注にあたっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、周辺地域で生産されていることを理由として不当に取引を制限しないよう努めるものとする。

## 2 官公需情報の提供の徹底

一般競争入札による発注に関連する情報及びそれらに係る落札に関する情報についてホームページへの掲載により、中小企業・小規模事業者に提供するよう努めるものとし、発注計画の策定が可能なものは、これを積極的に定め、ホームページへの掲載に努めるものとする。

また、物件等（工事及び役務を含む。以下同じ。）の発注を行う際には、性能、規格等の必要な事項について、仕様書に明記することにより、中小企業・小規模事業者に対して解りやすい説明に努めるものとする。

## 3 官公需に関する相談体制の整備

本学財務部経理課、施設企画部施設企画課の職員を「官公需相談窓口」の担当とし、中小企業・小規模事業者からの官公需相談に対して適切に対応し、官公需情報、入札に関する参加資格登録などの情報を提供するなど、必要な指導に努めるものとする。

## 4 総合評価落札方式の適切な活用

総合評価落札方式による競争の際、透明性を確保するために品質・機能の水準等を明確にした発注仕様書を作成する。また、同方式の更なる活用のため、審査項目の設定方法についての検討を行う。

## 5 分離・分割発注における事例の活用

物件等の発注にあたっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行う。

なお、商品等を種類ごとに分離することや契約期間を一定期間ごとに分割するなどの分離・分割発注を行う際に、中小企業庁がまとめている事例を参考として活用する。

## 6 一括調達、共同調達における事例の活用

一括調達、共同調達を行う際に、経済合理性に留意しつつ、適切な品目分類、適切な配送エリア等について中小企業庁がまとめている事例を参考として活用する。

## 7 一括調達、共同調達における下位等級者の参加の推進

一括調達、共同調達による競争参加資格の設定に際しては、当該資格の等級の一級下位又は二級下位の等級者の競争参加が可能となるよう弾力的な運用に努めるものとする。

## 8 小企業を含む小規模事業者の特性を踏まえた配慮

契約内容の履行の確保の観点から、一般競争入札の際には、適切な地域要件を設定するとともに、総合評価落札方式による競争の際に、地域精通度や地域貢献度等に加え、迅速性や融通性などを評価項目として考慮することに努めるものとする。

## 9 技術力のある中小企業・小規模事業者に対する受注機会の増大

「特定補助金等の交付の方針」(平成27年8月28日閣議決定)に基づき、「中小企業技術革新制度」(SBIR)による特定補助金等の交付を受けた中小企業・小規模事業者が入札に参加する場合には、下位等級であっても入札参加が可能となるよう、弾力的な運用に努めるものとする。

また、特定補助金の交付を受けた中小企業・小規模事業者のうち、創業10年未満の事業者に対しては、独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)が運営する新規中小企業者が官公需向けに提供可能な商品・サービスなどを登録するサイト(以下「ここから調達サイト」という。)への登録を推奨するものとする。

## 10 適正な予定価格の作成、ダンピング受注の防止等

需要の状況、原材料及び人件費(社会保険料(事業主負担分及び労働者負担分)相当額を適切に含んだ額)等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めるものとする。

また、入札説明の際には、適切なコストの積み上げによる価格での入札を行って頂  
くようダンピングの防止の周知に努め、基準価格を下回る入札が行われた場合には、  
低入札価格調査制度を活用し、入札価格の内訳書、履行体制、経営の状況の聴取等  
により入札価格の妥当性について確認するものとする。

### 第3 新規中小企業者及び組合の活用に関する事項

#### 1 新規中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる具体的な措置

本学は、新規中小企業者及び組合の受注の機会の増大を図るため、基本方針に即すと  
ともに、次のとおり取り組む。

##### (1) 過去の実績を過度に求めない運用、見積先の柔軟化の推進

役務及び工事等における一般競争入札において、契約の履行確保に支障がない限り、  
評価項目を設定するに際しては、過去の実績を求めない、又は過去の実績に係る評価が  
過大なものとならないよう配慮するものとする。

なお、少額の随意契約を行う際には、見積先が固定化しないよう中小機構が運営する  
「ここから調達サイト」の情報などを活用し、小企業者を含む小規模事業者や調達実績  
の少ない新規中小企業者からも見積書を徴取するよう努めるものとする。

##### (2) 競争参加者の資格の設定に際し、調達先に専門的な技術、資格を必要としない等の場 合であって、契約の履行の確保に支障がないと認められる限り、参加者の増加による競 争性の向上が必要なときには、新規中小企業者をはじめとする下位等級者の参加が可能 となるような弾力的な運用に努めものとする。

##### (3) 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づき都道府県知事が認定した商品 (「いわゆるトライアル発注制度」という。)等の受注機会の増大

いわゆるトライアル発注制度に係る商品等のうち、新規中小企業者が取り組むもの  
について、少額の契約であって随意契約による場合は、複数の者から見積書を徴取する  
など受注機会の増大に努めるものとする。

##### (4) 新規中小企業者からの相談体制

本学財務部経理課、施設企画部施設企画課の職員を「官公需相談窓口」の担当とし、  
新規中小企業者からの相談に対して、適切に対応する。

##### (5) 新規中小企業者が官公需向けに提供可能な商品・サービスなどを登録する「ここから 調達サイト」の活用による調達の推進

中小機構が運営する「ここから調達サイト」を十分活用し、新規中小企業者から見積書を徴取するよう努めるとともに、見積先が固定化しないよう、小規模事業者や国等の調達の実績が少ない新規中小企業者にも配慮するものとする。

## 2 組合の受注の機会の増大のために講ずる具体的な措置

官公需適格組合をはじめとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るため、基本方針に即し、所要な取組を行う。

## 第4 上記1. ～3. に掲げるもののほか、中小企業者の受注の機会の増大に関し必要な事項

### 1 本方針の適用範囲

本方針は、本学の全ての部局に適用する。

### 2 中小企業者の受注の機会の増大のための推進体制

中小企業者の受注の機会の増大のため、本学財務部財務企画課は、1の目標達成に向けて、調達の現状を把握し、実績の向上を図るために有益な情報提供を行うほか、必要に応じて、各調達担当部局に対し指導・助言等を行う。

### 3 制度運用に係る作業環境の整備

新規中小企業者の調達実績の把握やみなし大企業の確認など、制度運用状況を適切に把握し、効率的な確認作業等が可能となる作業環境の整備（事業者からの報告様式の作成等）を図る。